

道路管理の目付役



×月×日 午後、人吉土木事務所の道路パトロールカーに同乗した。パトロールカーは、人吉市から須恵村―水上村―免田町―錦町―人吉市のコースを一巡するという。まず、県道水上―人吉線へ。

この沿線は田園地帯。田畑に点々と動くアネさんかぶりのタオルの白さが夏の日に映えて目に沁みるように鮮烈だ。道路には人通りも少ない。いかにものどかな風景だ。しかし、それをよそに、パトロールする維持課長の難波さんと技師の中島さんの、路面をみつめる目なごしは厳しい。路面に大きな凹凸はないか、道路標識は正常か、未舗装部分の砂ぼこりの状態は……。

「ふだんのパトロールカーの役割の一つは、道路の欠陥を小さなうちに発見して、維持管理を図っていくことなんです」と難波さんが教えてくれる。時折り、黒っぽい路面が目につく。「ほこりがひどいので塩化カルシウムをまいたのですよ。」と中島さん。なるほど未舗装ではあるが、ほこりは全然上がらない。この塩化カルシウム、激しい雨が降ったら流れてしま

うだから、まく前には測候所で天気状況を調べるなど綿密な計画が要求されるという。パトロールカーの仕事は、確かに地味ではあるが、こうした一つ一つの毎日の集積が、快適な道路交通へもたらしている効果は、大きなものがあるようだ。

路線職員とタイアップして

走行中、中島さんのノートには、道路の状況が簡略に書きこまれていく。「須恵村浜の上地区。田畑の取草、道路面に二カ所……。」ヘルメットをかぶり、コソッと路面の整備をしている路線職員に、しばしば出合う。流れるような汗をふく路線職員に、「ご苦労さんです」と自然に声が出る。水上村湯山では、砂利を車がはねて田んぼに入るから粘土を寄こして欲しいという路線職員の注文に、状態を調べた難波さんは、早急に購入して送ることを約束。このように、パトロールカーは路線職員と会うごとに、パトロール中に気付いたことや、事務所からの伝達事項を伝え、また、路線職員の要望などを聞いていく。

難波さんの話によれば、人吉管内の路線職員は二十六人。広い範囲に点在して働く路線職員のカナメともなり、土木事務所と路線職員の意思の疎通を図って、有機的な維持修繕を行なっていくのがパトロールカーの大きな役割だという。パトロールカーは、国道二一九号線に入って湯前町から人吉市へ。多良木町の入口では、今、中球磨ほ場整備事業が進み、ブルドーザーがうなっている。この

路線は舗装も八五割近くが済み、行き交う車も快適に走っている。時々、クラクションをならして、パトロールカーに挨拶していくのは、ご苦労さんの意味だろうか。

土木事務所に帰着いたのは、夕方の五時近く。走行距離は約五十五キロ。この距離でも、道路に気を配って乗ってみると以外と疲労感がある。午前中は球磨川沿岸道路をパトロールしてきたという難波さんと中島さんのこの日の走行距離は百三十キロ。さすがにホットしたものが二人の顔に浮かぶ。しかし、二人にはまだ目誌をつけたり、事務連絡などの仕事が残っている。

道路パトロールカーとは……

ふだんのこういった仕事ならならんで、災害前後の緊急時は、パトロールカーの機動力が一層発揮される。落石や路側の決壊といった突発的な事故の発生、あるいは電信不通といった不測の事態も起る。そういう時、パトロールカーに技術職員を乗せて被災現場に突っ走り、仮工事をすれば通れるものかどうか、いつ交通開始ができるかなどといった状況を的確に把握。事務所への応援の連絡や標識の設置、報道機関への速報など、スムーズな道路交通のために臨機応変の措置をとっていくわけだ。

きょうも、県道路課と各土木事務所に配置されている十二台のパトロールカーが、県内各地の国道道に目を光らしながら走っていることだろう。

地域開発と 県民の福祉向上へ

■ 昭和43年度県当初予算のあらまし

昭和四十三年度の当初予算額は六百三十三億二千五百五十四万四千円と決まった。いわば県政一年間のメニューであり、台所である。この新年度予算では「地域開発」「産業振興」「人づくり」「福祉向上」の四本の柱を中心に、財源が効率的に配分され、いわゆる財政硬直化が問題とされる中で、特に教育、交通安全、道路、空港建設などの事業を重点に、期待される県政を実現すべく意欲的な予算編成が行なわれた。

なお、予算規模は、前年度六月現計（肉付け予算）に比べて一三・五%の伸びとなり、かなり大型の予算となつている。

投資的経費は一・三%伸び

投資的経費は二百一億円で前年度六月現計に比して二十億円増加しその伸び率は一一・三%。そのうち財政硬直化の影響により国庫補助事業は九・一%の伸び率にとどまったが、単独事業は六八・七%の伸び率で意欲的な内容となつている。(図①)

人件費については人員増を抑制し配置転換などにより対処したこともあって、その伸び率は一一・七%にとどまり、予

算総額に占める割合も前年度四三・三%から四二・七%へと低下した。

また、物件費（庁費など）についても極力抑制したため前年度五・七%から五・三%に低下している。(図②)

産業基盤の整備

経済発展を担う地域開発の推進に当っては、県政の最重要目標としてとり上げ、交通通信施設の充実、水資源の開

発、土地利用の高度化など産業基盤の整備に努めていく。

なかでも空港建設事業は、滑走路予定地二千メートルと、県の先行取得の対象とするものを含めての購入費及び実施時期までの営業資金の貸付を継続するための貸付金を予算計上した。一方高遊原地域農業開発事業も深迫ダム関係用地購入費、大切畑溜池、深迫ダム、団場整備等の基本的事業についての実施設計費などを計上し、いよいよ着工の段階となるわけである。